様式第１号（第６条関係）

令和　　年　　月　　日

　小城市長　様

申請者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

　空き家改修費助成事業補助金交付申請書

小城市空き家改修費助成事業について、次のとおり補助金の交付を受けたいので、小城市空き家改修費助成事業補助金交付要綱第６条の規定により関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | | 契約日 | 令和　　　年　　　月　　　日 |
| 補助対象空き家の所在地 | 小城市 | | |
| 総事業費 | 円 | | |
| 補助対象事業費 | 円 | | |
| 交付申請額 | 円 | | |
| 補助対象事業の期間 | 着手・完了予定　令和　　　　年　　月　　日から令和　　　年　　月　　日まで | | |
| 下水道等の有無 | □　接続・設置済み（ □　下水道等　　□　市営浄化槽　　□　家庭用浄化槽 ）  □　改修工事で実施（ □　下水道等に接続　　□　市営浄化槽に接続 ）  □　下水道等の未供用区域 | | |
| 住宅火災警報器の有無 | □　あり（設置状況が分かる写真　　箇所）　□　改修工事で実施（　　　箇所） | | |
| 添付書類 | □　事業計画書（様式第１号別紙１）  □　見積書等の写し（工事内容等の内訳明細が分かるものを含む。）  □　位置図（付近見取図）、配置図、各階平面図及び立面図  □　建物の全体及び工事予定箇所の写真  □　建物の売買契約書の写し  □　建物の登記事項証明書の写し  □　世帯全員の住民票の写し  □　世帯全員が市税又は国民健康保険税を滞納していないことが分かる書類（未納がない証明書）  □　同意書・誓約書（様式第１号別紙２）  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |

※　各写真は、台紙等に貼り付けた上で、どの部分の施工予定箇所写真か判断できるように、施工予定箇所名

及び施工予定内容を記入してください。

様式第１号別紙１（第６条関係）

事業計画書

１　収支予算書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 収　　　入 | 金　　　額 | 支　　　出 | 金　　　額 |
| 自 己 負 担 額 | 円 | 改 修 工 事 費 | 円 |
| 市　補　助　金 | 円 |  | 円 |
|  | 円 |  | 円 |
| 計 | 円 | 計 | 円 |
| 補助対象事業に係る国、佐賀県又は本市の他の制度による補助金受給状況（予定を含む。）  　□　なし　　　　□　あり　（「あり」の場合は、次の項目を記載してください。）  　補　助　金　名  　受給（予定）日　　　　　令和　　　　　年　　　　月　　　　日  　補助対象経費　　　　　　　　　　　　円／補助金額　　　　　　　　　　　　　　円 | | | |

２　事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施場所（空き家の所在地） | | 小城市 |
| 空き家バンク登録番号 | | 第　　　　　　　　号 |
| 空き家の種別等 | 用　　途 | □　専用住宅　　　□　併用住宅 |
| 構　　造 | □　木造　　□　軽量鉄骨造　　□　鉄骨造  □　鉄筋コンクリート造　　□　その他（　　　　　造） |
| 階　　数 | □ 平屋　　□ ２階　　□ ３階　　□ その他（　　階） |
| 面　　積 | 延べ床面積　　　　　　㎡（うち店舗部分　　　　　㎡） |
| 建築時期 | 年　　　　月 |
| 改修工事等の概要 | 内　　容 | （別紙のとおり） |
| 改修面積 | 延べ床面積　　　　　　㎡（うち店舗部分　　　　　㎡）  うち増・改築面積　　　㎡（うち店舗部分　　　　　㎡） |
| 居住開始の時期（予定） | | 令和　　　　　年　　　　月 |
| 工事施工業者 | | 所在地： |
| 業者名： |

（注意）改修の概要を示した別紙を添付する必要があります。

様式第１号別紙２（第６条関係）

同意書・誓約書

令和　　　年　　月　　日

小城市長　様

申請者　住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　　㊞

電話番号

○　補助金の交付に関する事項

私及び世帯員は、空き家改修費助成事業補助金の申請に当たって、次のとおり同意します。

１　小城市の住民として定住の意志をもって５年以上居住し、地域の活性化に貢献すること。

２　市が、この補助金交付申請の審査のため、住民登録情報及び市税並びに国民健康保険税の税務情報の資料について確認すること。

３　小城市空き家改修費助成事業補助金交付要綱第７条第１号から第３号のいずれかに違反した場合において、補助金の交付決定を取り消されたときは、既に交付された補助金の全部又は一部を返還すること。なお、補助金の返還請求の審査に当たって、市が住民登録情報及び市税並びに国民健康保険税の税務情報の資料について確認すること。

○　暴力団排除に関する事項

私及び世帯員は、空き家改修費助成事業補助金の申請に当たって、次のいずれにも該当しないことを誓約します。

１　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号。以下「法」という。)第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

２　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

３　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団員を利用している者

４　暴力団（法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

５　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

６　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

　　小城市では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約を

お願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警本部へ照会を行う場合があります。

　　この様式に記載された個人情報は、小城市空き家改修費助成事業及び誓約事項の確認のため

に使用します。